

2023年5月10日
株式会社日本政策金融公庫
東京支店

**AIを活用した犯罪発生予測システムで犯罪の未然抑止に貢献する事業に
日本公庫が新型コロナ対策資本金性劣後ローンを実行
～犯罪を予測し、リスクを可視化することで犯罪抑止に貢献するスタートアップ企業を支援～**

2017年創業の株式会社SingularPerturbations（本社：東京都千代田区、代表取締役：梶田真実）は、「世界の悲しい経験を減らす」をミッションに独自のアルゴリズムで犯罪を予測。このデータを活用し、警ら業務の最適化を提案する「CrimeNabi」を開発・提供しています。

同社のアルゴリズムは、NICT委託研究で開発された高精度・高速の予測手法を含んでおり、リアルタイムに情報（犯罪・都市・地理等）に関連するデータを収集し、時間情報及び空間情報により犯罪発生を予測します。また、転移学習システムによりノーデータで犯罪予測を行うことも可能です。このデータを活用した「CrimeNabi」は犯罪発生のリスクを可視化し、安全な経路提案や警備人員計画・犯罪要因分析などの犯罪リスクヘッジソリューションを提案しています。

同社は国内外の行政組織と連携し、システムの実証実験を進めており、国内では2020年東京都中小企業振興公社の革新的サービスの事業化支援事業として採択を受けたほか、名古屋市・福岡市でも行政プロジェクトの採択を受けました。

また、国外ではJICAの「TSUBASAプロジェクト2021」の採択を受け、南米でも実証実験を進めており、今後は同社システム普及により国内の犯罪の未然抑止だけでなく、海外の犯罪率低下にも貢献することを目指しています。

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）東京支店国民生活事業（事業統轄：小松祐一）は、株式会社SingularPerturbationsの「CrimeNabi」の充実に向けた事業計画に対し、新型コロナ対策資本金性劣後ローン（制度名：「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付」）を融資実行しました。

日本公庫は、国の政策に基づく政策金融機関として、今後とも本制度を活用し、コロナ禍に立ち向かい社会課題の解決を目指すスタートアップ企業や中小企業・小規模事業者の事業の発展・維持を積極的に支援してまいります。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 東京支店 国民生活事業 TEL：0570-031227（担当：松田、水野）
住所：東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー1階

<融資先の概要>

| | | | |
|------|--|-----|----------------|
| 企業名 | 株式会社 Singular Perturbations | 代表者 | 梶田 真実 (かじた まみ) |
| 住所 | 東京都千代田九段南1丁目5-6 りそな九段ビルKSフロア | 業種 | ソフトウェアパッケージ業 |
| 問合せ先 | info@singularps.com | 創業 | 平成29年8月 |
| 当社HP | https://www.singular-perturbations.com | | |

<新型コロナ対策資本金劣後ローンの概要>

| | |
|----------------|--|
| ご利用いただける方 | <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた法人または個人企業の方であって、次のいずれかに該当する方</p> <p>① J-Startupプログラムに選定された企業又は中小企業基盤整備機構が出資する投資ファンド(注1)から出資を受けた方</p> <p>② 中小企業活性化協議会(旧:中小企業再生支援協議会を含みます。)(注2)又は中小企業基盤整備機構が出資する投資ファンド(注3)の支援を受けて事業の再生を行う方</p> <p>③ 事業計画書を策定し、民間金融機関等による協調支援体制が構築(注4)されている方(注5)</p> <p>(注1) 中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合は、「起業支援ファンド」「中小企業成長支援ファンド」またはそれらに分類されるものをいいます。</p> <p>(注2) 「新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュールの計画策定支援」または「再生計画策定支援」を受けている方に限ります。</p> <p>(注3) 中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合は、「中小企業再生ファンド」またはそれらに分類されるものをいいます。</p> <p>(注4) 原則として、<u>ご融資後おおむね1年以内に民間金融機関等から出資または融資による資金調達が見込まれることを言います。</u></p> <p>(注5) <u>民間金融機関等からの協調支援を希望しない方等である場合には、経営革新等支援機関(認定支援機関)の経営支援を受けて事業計画書を策定する方が対象となります。</u></p> |
| 融資限度額 | 7,200万円(他の融資制度の融資残高とは別枠) |
| ご返済期間 | 5年1ヵ月、7年、10年、15年、20年のいずれか |
| 利率(年) | 毎年の業績に応じた利率 |
| 担保・保証人 | 無担保・無保証人 |
| 金融機関の資産査定上の取扱い | 金融機関の資産査定において自己資本とみなすことができます。 |
| その他 | お申込み時に事業計画書をご提出いただく必要があります。 |